

第4回東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト検討会 議事要旨

1. 日時

2015年3月11日水曜日 10時00分～12時00分

2. 場所

KDDI 大手町ビル 22F

3. 議事内容

(1) H26 年度実証実験結果を踏まえた H27 年度の検討事項、実証実験案

- 事務局より、H26 年度実証実験結果を踏まえた H27 年度の検討事項、実証実験案について報告を行った。

(2) 意見交換

- 事務局の報告内容について、構成員で意見交換を行った。主な意見は以下の通り。

(全体討議 —地図について—)

- 地図については、中間団体の具体的な立ち上げ方や時期、どのような準備が必要かなどの考え方などを明らかにしたほうが良い。
- 来年度の成果は、オープンデータ化等によりオリンピックに向けた基盤とすることが望ましい。
- 2020年(平成32年)までのスケジュールを整理した方が良い。全体のスケジュールを考えると、平成30年には地図の中間団体が立ち上がっている必要があり、それには平成27-28年には事業環境のメドが立っており、データがあり、測位技術の見通しもできている必要がある。
- まずは地図をきちんと作ることが出発点。国土地理院のような公的機関が屋内の基準点を付与し、民間がそれを利用するというスキームも検討するべきではないか。法改正につながる話かもしれないので簡単ではないが。
- 地図は多くの要素があるが、必要最低限の要素は POI と歩行空間ネットワークの2つであり、それは公共空間であれば誰でも作ることができる可能性がある。クラウドソーシング的なアプローチができれば、やりたい人が一気に集まる可能性がある。

- オリンピックを考えると、海外企業も含めてオープンにする必要がある。立ち上がりが遅くなったり会員企業に限定されたりしないようにするためにも、公開情報を集めて公開する、それをベースにボランティアや民間が地図を作るというのも含めて考えた方が良い。
- 中間団体に対する地図の出し方のスキームを決めるのが、中間団体の枠組み検討の上位工程になるのではないか。
- インターネットは、フォーマットや標準を決める前に公開され、後から標準がついてきた。地図も、まず始めることが重要である。仕様の標準を作ろうと思うと時間がかかるため、まずは粗々でもフォーマットを決めて公開するのが良い。

(全体討議 —測位・サービスについて—)

- 測位については、測位機器設置の際に必要な道路占有料がサービス展開に向けた重い負担となっている可能性があり、このプロジェクトで測位機器は公共性が高いことを強調し、占有料減免等の流れを作ることも重要。
- 測位機器・手法は、いかに組合せて使うかになるだろう。何かが置かれる、何らかの測位ができるという前提で考えても良い。
- 何がわかれば何が検討できるのか、項目を明らかにしておく必要がある。測位についても組織を作るとした場合は、コスト、メリット、回収モデルを明確にする必要がある。
- BtoB の用途を決め、自社のためにつけようと思っただけだと、滑り出しが早い。ただ、社外でも使いたいとなると、施設管理者に担当者がいないことが一番のネックになると聞いている。
- 本検討会の有識者を始めとしたインフルエンサーの方とのネットワーキングも考え、波及的インパクトのある活動もして欲しい。
- 測位の評価基準を決めるのは非常に難しいが、評価方法の議論をしないと精度を上げられないため、データを集めて評価する仕組みを作る必要がある。2015年9月のUbiCompというユビキタスコンピューティングの国際会議の中で、PDRを中心とした国際コンペを行う話を進めている。このようなチャレンジの場を活用することも考えられる。
- 本年度の実証実験はシーズ中心だったので、来年度はニーズ中心で実証実験を行って欲しい。例えば、観光する人、外国人、乗り換えする人、出張、待ち合わせなど、シナリオごとに花が咲くような実証実験をやっていただけると、課題がよくわかるだろう。

(全体討議 —「参考資料 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース資料」について—)

- 工程表を見ると、2020 年前の 2 年間で実運用に入るため、現実的に可能なのは 2 年以内と思われる。また、タスクフォースには、モビリティの話なども含まれているが、測位は共通レイヤーのため、1つのプロジェクトだけでなく考えてもらいたい。

以上